

ふじえだ 市議会だより

題字：青島中学校 あじきわかほ 安食若穂さん



茶摘み（新茶）
撮影：寺田 清さん

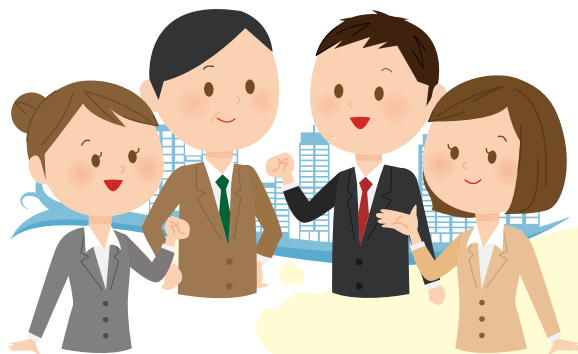


Vol.
214

令和2年5月20日

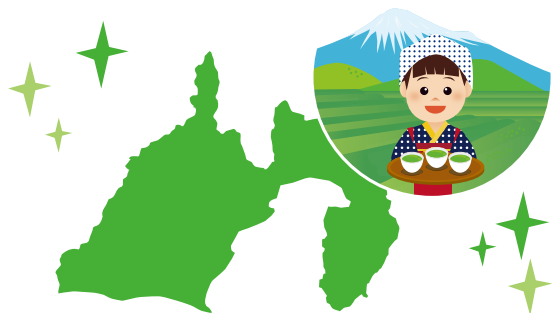
メリットはなに？

- 1 市議会の、市政に対する監視機能や政策立案機能の強化が図られます。
- 2 市長や議員が必要に応じて、議案を提出できます。
- 3 通年議会の導入により、議員が1年中活動できるようになります。



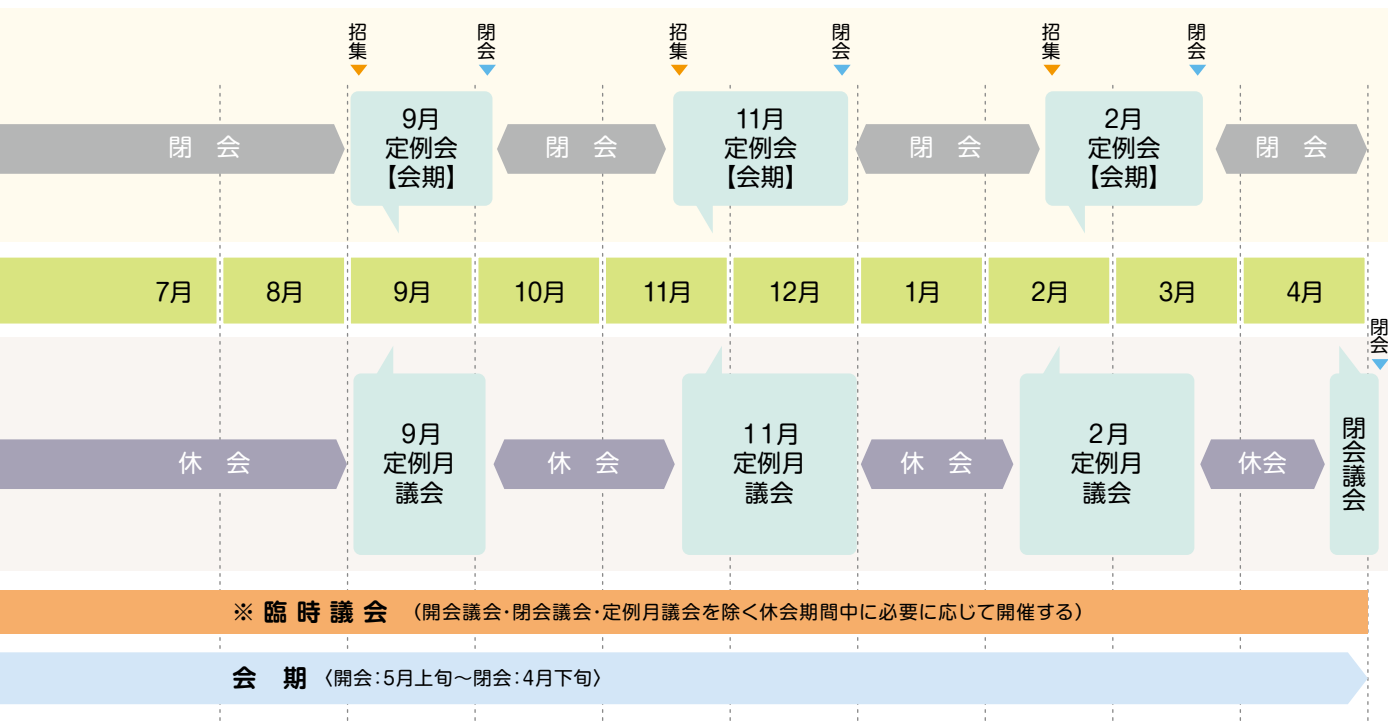
ここが変わります！

～通年議会が導入されます～



近隣市も同じなの？

静岡県内では、初の取り組みです。



概要

- 1 議長により速やかに本会議を開くことができ、災害などの突発的な事件や緊急の行政課題に対応できるようになります。
- 2 会期中(約1年間)、委員会開催が可能となることで、常任委員会・特別委員会の活動が活発化し、より慎重な議案審査や、専門的な調査を行うことが可能になります。



通年議会

藤枝市議会

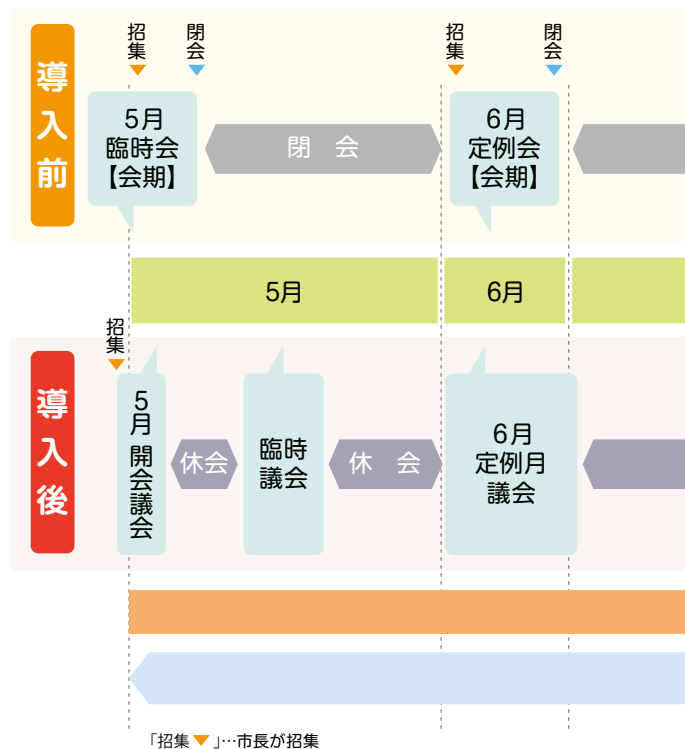
通年議会って何?

現在、定例会の開催を年4回とし、その会期内で議案の審査等を行っていますが、**会期を1年**とし、その期間は、必要に応じ議会の判断で会議を開けるようにする制度です。



定例会の招集はいつ?

市長が年1回(5月)に招集します。



障害者就労支援 事業費

200万円 → **380万円**

障がい者テレワークオフィスや、農福連携事業で障害のある人の雇用促進をする事業です。



空き家活用・流通促進 事業費

2,100万円 → **5,000万円**

中山間地域の空き家を活用し、移住世帯を呼び込み人口減少を食い止めます。



こうなります！

予算へ！「新年度事業」

**令和
2年度**

予算特別委員会の審議より

放課後児童健全育成事業運営費

1億9,229万円 → **2億3,892万円**

学童保育。子育て真っ最中の働く親にとって不可欠な事業です。



シティ・プロモーション推進事業費

440万円 → **1,114万円**

大学連携で藤枝市の魅力を内外に情報発信し、定住人口や交流人口の拡大を目指します。



地域政策研究・創造事業成果報告会



防災啓発費

269万円 → **518万円**

「自らの命は、自ら守る」を原点とした、家庭内の防災対策について啓発を行う事業です。

令和2年度の予算は

令和
元年度
予算

市議会の提言から

こども食堂 実施支援事業費

50万円 → **60万円**

子どもが一人で食事することが多くなる中、地域のつながりで孤立を防ぎます。



葉梨西北活性化施設 管理運営費

690万円 → **1,173万円**

地元農産物の加工販売や、地域住民と協力して地域の活性化を推進していく事業です。



白ふじの里

藤新会
植田裕明 議員令和2年度予算編成
及び施政方針について**問** 3つの重点方針「人口対策に繋がる施策の展開」とは？**答** 人口減少を和らげる「抑制」と人口減少を前提とした「適応」の両方の視点から人口対策に取り組む。

「抑制」としては、駅前再開発や空き家の活用などによる定住の器づくりと、住宅取得や移転への支援と併せ、結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援に取り組み、若い世代の移住・定住を進めてゆく。

「適応」として、



まちのコンパクト化や次世代交通などのスマート化、さらに多様な人材の活躍促進などを進める。

人口急減という課題は

国と地方が一丸となって取り組むことが必要で、人口対策を主眼とした第2期創生総合戦略においても、引き続き国や県と連携して、中長期的な視野から取り組んでゆく。

問 3つの重点方針「未来を創る成長の柱の構築」とは？**答** 駅前への大学の拠点化により、地域の企業のニーズや時代に即した人材を的確に育成し、地域に輩出する流れを産学官

一体で生み出してゆく。

次に、これまでのコンパクト+ネットワークの考え方のもと、市民の意向を聞きながら、各地域の特性を活かした土地利用を官民一体となって戦略的に進める。

先導的に進めているICTなどの先端技術を活用した取組を、最大限取り入れたスマートシティの形成も目指してゆく。

今後10年、20年先を見据え、「ひと」と「まち」

の新たな礎を築くことで、市民が活き活きと暮らし、活躍する力強く、存在感のある地域経済を本市から、また周辺市町とも連携し、実現してゆく。

問 3つの重点方針「高齢者、女性が活躍できるまちづくり」とは？**答** 女性や高齢者が有する労働意欲や社会貢献意欲を大切にし、女性が結婚・出産の希望を叶えながらも働き続けられる環境づくりとして、子育てママの就労応援事業や

クラウドソーシング事業を拡充する。

また、高齢者が日々、安全・安心に暮らし、生きがいを持って活躍できるよう介護予防の強化や交通対策の充実、働く場の確保やマッチングなどの取組を加速させてゆく。

問 重点方針に並行する「4K施策(健康、教育、環境、危機管理)」のさらなる前進として、新年度における新規や主要事業はどのようなものか。**答** 健康予防日本一では、新規事業として、休養をテーマに、「こころを澄ませて健康づくり推進事業」に取り組む。また、30歳代の女性全員を対象に、乳がんの早期発見に向けた事業を実施し、啓発グッズのセルフチェック用のグローブとチラシを送付する予定である。

教育日本一では、藤枝・青島地区の小中一貫教育の進め方として、藤枝地区が、3小学校1中学校と学校数が多いことから、

十分時間をかけて丁寧な説明を心掛け、令和3年度の開始を目指し、協議を進める。

青島地区については、青島東小学校の卒業生が2つの中学校へ進学することから、まずは、どのような形で小中一貫教育を進めていくのか、地域との合意形成を図った上で、小中一貫教育推進計画策定の協議を進める。

環境日本一では、新規事業として廃プラ・食品ロス対策推進事業を実施する。河川ごみ実態調査を行い、海洋汚染の原因となる廃プラ等の排出抑制を図る。

食品ロス対策推進事業では、食べ残した食品を持ち帰る「ドギーバッグ」を導入し、削減効果を検証するとともに、子供達に食べ物の大切さを体験してもらう「3R体験ツアー」を予定している。

危機管理日本一では、経験したことのない豪雨が発生する可能性がある

ことから、主要河川の整備や堆積土砂の撤去を県と連携して、更に強力に進めてゆく。

併せてA1を用いた河川水位上昇を予測する実証実験を行い、迅速な避難行動を促すなど、水防体制の強化を図るほか、自らの避難行動計画となる「マイ・タイムライン」の普及を推進する。

問 病院事業の令和2年度経営戦略について**答** 「がんゲノム医療センター」の新設や体への負担が少ない低侵襲手術に対応した施設及び設備の整備を進め、より質の高いがん医療を提供する。また、「女性医師支援室」を設置し、女性医師の復職と更なる活躍を支える。

第3次中期経営計画を来年度に策定することから、長期的な展望のもとで継続して医療従事者の拡充を図り、志太榛原圏域で最も重責を担うことができる病院として、安定した経営を目指す。



代表質問

代表質問コーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

志太創生会
遠藤久仁雄 議員



健康・予防日本（子ども
の健やかな成長を願
い）に向けての取り組み

問 昨年10月から始まっ

た国の3歳以上の幼児教育・保育無償化制度により、市内の小規模保育所等において、問題は生じていないのか伺う。

答 無償化開始後5か月経過したが、小規模保育所から幼稚園等への転園はなく、小規模保育所などの経営を圧迫するような事態は発生していない。

問 今年1月の新聞に、市内の8つの小規模保育施設が協議会を発足させ、円滑な運営について話し合うことを始めたという記事が掲載された。この新聞の内容からは、小規

模保育所と市行政側との関係・協力の姿までは読み取ることができなかった。これに関する現状と今後の計画について伺う。

答 小規模保育所は、待機児童解消のための重要な施設である。今後も協議会との定期的な協議の場を通じ、経営上の課題を共有し、安定した経営が続くよう、良好な協力体制を築いていく。

教育日本一に向けての取り組み

問 来年度から、市内の全小中学校に図書館司書が配置される。一人一校の勤務へと踏み切ることへの思いをお聞きたい。

答 小中学生にとって読書活動は、言葉を学び知識を増やすとともに、感性を磨き、豊かな情操を育むうえで、欠くことのできないものと考ええる。一人一校勤務となることにより、学校図書館司書が子どもたちと関わる時間が増え、教員へ

のサポートも積極的に行えるようになると思われる。学校の特色にに応じて、子どもたちの読書活動をより充実させてもらいたい。

そのために研修を充実させ、司書各自の力量を高めるとともに、司書間同士の連携を深めていくよう取り組んでいく。

環境日本一に向けての取り組み

問 生活に便利なプラスチックであるが、環境問題を考えた時、海洋プラスチックごみが問題となっている。これに対する市の取り組みについて伺う。

答 本年度「官民協働廃プラ・食品ロス対策会議」を立ち上げたが、来年度は河川に捨てられるごみの収集とごみの組成調査や、市内のどの流域からのプラごみ排出が多いかを見る化する「河川ごみ実態調査」を実施し、流域ごとの最も有効な対策を検討する。併せて不法

投棄の多い箇所には、啓発看板を設置する。

危機管理・交通安全日本に向けての取り組み

問 市内を流れる主要河川について、県との連絡を取る中で、どのような対策を講じているのか。

答 特に氾濫が心配される「葉梨川の井尻堰付近」については、現在、県事業により河川改修が進められており、来年度には工事完了の予定である。

問 瀬戸川については、浚渫作業が進んでいる。一方で、朝比奈川や、特にそれに合流する葉梨川



葉梨川井尻堰の河川工事

の流れが悪く、河川床の浚渫が必要と感じているが如何か。

答 葉梨川については、朝比奈川との合流地点から遡り、広幡地区の浚渫工事を、県事業（本年度の補正予算）で行う。また、旧国一の八幡橋上下流付近も浚渫をする予定である。

問 昨年の台風19号で、市内の河川は堤防の決壊こそなかったが、内水氾濫により多くの被害が生じた。その中で広幡地区の潮では、36件の床上・床下浸水が発生した。これまで毎年のように被害を受けているので、今回は常設の2台のポンプの他に、別のポンプも増強して、法ノ川への放水を試みたが、被害が生じてしまった。有効な手立てをお願いしたい。

を行う。本年の雨期までに効果を発揮するようにしたい。併せて国一バイパス4車線化工事に伴い上流部に高架橋がかかるが、これにより排水が流入しないように、工事を担当する国に対して注意を働きかける。また、主要な水路となる法ノ川については、土砂が堆積し草も生い茂っているので、国の来年度新設予算である緊急浚渫推進事業債を利用して、河川の整備に努める。本件は重要な問題と認識している。

問 来年度「交通安全・地域安全課」が新設となる。特に交通安全については、市民とともに事業を進め、他の市町では取り組んだことのない事業を行ってほしいが如何か。

答 行政の最大の責務は、市民の安全・安心を守ることである。市民に呼び掛け、共有して本事業に取り組みたい。新設課なので、できることは何でもやっていく覚悟である。



市民クラブ
岡村好男 議員



財政と組織改編について

問 令和2年度予算の特徴について伺う。

答 将来にわたりヒトやモノを呼び込むため、中心市街地の再開発、水上及び善左衛門地区の新たな土地利用の推進、蓮華寺池公園の整備等、「コンパクト＋ネットワーク」によるまちの基盤づくりをさらに推進する。また企業とのマッチングによる就労促進、農福連携による障がい者雇用の推進、安全・安心に向けた内水ハザードマップの作成、被災者生活再建システム強化や高齢者対応として、「見守りロボット」の導入、ごみの戸別収集、自

動車の急発進等抑制装置の助成を実施する。加えて総合病院に「がんゲノム医療センター」の開設等、未来への投資や市民の生活に密着した施策を盛り込み過去最大の積極型予算とした。一方で市債残高を縮減し更なる財政健全化を見込む。

藤枝市立総合病院の具体的課題について

問 病院の災害時の備蓄インフラの備え及び総合防災訓練について伺う。

答 当院は、災害拠点病院として必要な措置を講じ、具体的には、食料や飲料水については、約千人分の想定で五日分の備蓄と、これとは別に入院患者向けの軽食や流動食、嚥下食などを約五百人分の想定で五日分備蓄しており、更にJA大井川と災害時における食料供給協定を締結している。また医療用水については、三日分以上の必要水量を確保できる体制となつて

いる。更に、電気については、二台の自家発電機により停電時でも三日以上の連続運転可能となっており、ガスについても東海ガス(株)との供給協定に基づき、移動式ガス発生設備による厨房用のガスを供給することとしている。また毎年十二月の病院総合防災訓練において、各種インフラの停止を想定した訓練等で職員一丸となつて万が一の事態に備えていく。

豊かな教育環境について

問 「地域の子は地域で育てる」これを基本に特別支援学級の設置基準の緩和について伺う。

答 地域で子供を育ていくことの大切さについては十分理解しており、特別支援学級の設置を積極的に進めてきた。今後とも保護者や子供の気持ちを大切にしながら丁寧に、就学支援を進め、特別支援学級の開設にあたっては総合的に考え、判断し

ていく。

問 大規模校の小中一貫教育は、教師の多忙化につながらないか伺う。

答 本市では小中一貫教育の推進に当たり、授業や学校行事などに家庭や地域の方々にも積極的に関わってもらう体制としてコミュニティ・スクール制度の導入を進めている。この制度が定着し、効果が十分に発揮されること、教員の負担解消につながるものと考えている。

志太中央幹線と小川島田幹線の進捗について

問 志太中央幹線事業の進捗と今後の進め方は。

答 志太中央幹線は全長十一・六キロのうちこれまで五・三キロが供用されており、現在県施工で左車地区の〇・五キロが進められ未着手区間は五・八キロで、この左車工区の完成は令和四年度で引き続き事業着手となるよう、県へ要望をして

いく。

問 洪水緩和として要望の強い小川島田幹線の延伸である高洲和田線の早期着工にめどがついたか。

答 現在高洲地区から焼津側における未着手区間についての、着工時期は決まっていない。未着手区間については引き続き積極的に県施工による早期事業着手を訴えていく。

本市の水害対策と災害対応について

問 現在の洪水ハザードマップによる水害リスクへの備えについて伺う。

答 昨年の本市の浸水被害は、主要河川が決壊したのではなく主要河川



令和元年台風第19号 (萬蔵橋)

の水位が上昇することによって水路の排水ができずに滞ることによっておこる内水被害が発生したもので、これに対応したハザードマップを作成して水害リスクを周知していく。

(仮称)クリーンセンター建設について

問 (仮称)クリーンセンターの完成時期について伺う。

答 建設の工程は、静岡大学農学部藤枝フィールドの移転工事着手を来年度中に予定、その後本体の造成そして、建設工事という流れとなり、一刻も早い完成を目指しているが、働き方改革の推進等による、適正な工期の設定が求められている。また事業選定委員会においても、タイトなスケジュールの設定にならないよう、指摘を受けている状況を考えると、稼働目安は令和八年度から、九年度中の見込みである。



代表質問

代表質問コーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。



日本共産党
議員
石井通春



安倍政権の地方創生より
住民本位の地方創生を

問 「3本の矢」が期待外れに終わると、それを覆い隠すため2年後に打ち出したのが「地方創生」＝「ローカルアベノミクス」である。地方の人口増加、東京圏への人口流出阻止を掲げたがこの5年間反対の結果が出ている。本市は地方創生のトップランナーを掲げているが総括が必要ではないか。

答 若者の地方定着、少子化改善に至っていないが、中長期的な視点で国と地方が一体となって息長く取り組んでいくべきものである。

問 首都圏への若者の流出の最大の問題は、最低

賃金の格差（静岡885円、東京1013円）にあるのではないか。

答 Uターンできるような企業の生産性向上や技術革新を支援していく。

問 市はICT等の技術で「スマート・コンパクトシティ」を目指すとしているが、例えば、ネットで図書を各家庭に配信する代わりに各地の図書館を一つ所に集約する構想だ。どこに住んでいようと平等に公共サービスを受けられる地方公共とは相いれないものではないか。

答 距離や生活環境に関係なくどこでも誰でも平等に安全、快適に便利なサービスを受用できるまちづくりとして進めていく。

問 まちづくりとは住民の声から出発し、行政や議会が一緒になって作り上げていくもの。スマート・コンパクトシティは国がマニュアルを作っている。まちづくりの主流

となるか。

答 基本は人、市民の声に耳を傾けながらスマートシティを進めていく。

問 安倍政権は地方の人口減少を前提とした公共施設集約を進めているのが実態だ。過去の私への答弁で藤枝市は学校を筆頭とした公共施設の統廃合目標は用いないとしているが多くの自治体ではスマート・コンパクトシティと同時に集約が進められているが。

答 施設の長寿命化の推進を図ることを第一目標とし、国の要請による削減目標は用いない。

問 スマートシティの他、Society5やSDGsなど理解不明な横文字が2年度予算案には多い。住民



2階が閉鎖となった医療機関
(mikine)

本位の施策であれば、日本語の表記になるはずだ。

答 表記については反省する部分もある。

問 拠点づくりとして旧軽便鉄道藤枝駅跡地に建設された8街区（MARKINE）に開所した医療機関（内科、整形外科、歯科）が1年9か月で撤退した。同ビル内にある高齢者住宅は医療機関が身近にあることで20万以上的家賃を払っている。建設に30億の公費がかかっている、同じ手法で文化センター周辺など更に再開発を進めようとしているが妥当か。

答 整備初動時から再開発組合内に地権者に入ってもらって進めてきた。

問 地元勉強会の1年前から市はデベロッパーに全面的支援を依頼している。通常の不動産取引より大きな儲けを業者に与える再開発事業は住民本位といえるか。

答 事業を成立させるにはデベロッパーの支援が

欠かせないが、文化センター周辺など今後進める事業については8街区のよつな事にならないように策を講じる。

市立総合病院患者給食の市直営化に向けて

問 2年前、人手不足を理由に委託を開始したが短期間で方針変更となった。直営でもハードワークに見合った処遇を行えば委託する必要はないと私が言ってきたとおりにしたが、今年10月の直営後、不足していた正規職員数、臨時職員の改善をどう考えるか。

答 5名程度の正規職員をマネージャー、現場責任者を含め17名と強化し、臨時職員の処遇改善、正規雇用への制度などを実施していく。

問 半年で調理師を確保しなければならぬ。病院だけでなく市当局も支援が必要では。

答 人員確保が最大の課題と認識している。全力

で支援していく。

問 給食の質は市民の関心も高く病院の評判にもなる。地元食材の活用や行事食など、再直営後同様に取り組んでいくか。

答 病院による献立作成、地元からの食材調達という従来の藤枝方式を維持していく。

全世代型社会保障「改悪」から市民を守る藤枝市に

問 消費増税時「全世代型社会保障改革」という言葉が使われたが、年金削減、後期高齢者保険値上げの他保育園の委託料減額など現役世代にも痛みを伴う「改悪」である。最低限度の生活を維持する責務が国にあるが世代間に分断を持ち込むこうした手法をどう思うか。

答 社会保障制度は国の制度である国の責任で全国一律で実施されるべきであるが、新たな制度が市民にとって負担が多いものであれば、積極的に国に対し意見していく。



公明党
大石保幸 議員



藤枝型スマート・コンパクトシティについて

問 今後、藤枝市の取り組み「スマート・コンパクトシティ」はまちづくりの大きな柱となり、持続可能なまちづくりにも大切な視点だと思う。国土交通省にも評価されている本市のまちづくりの特徴は何か。

答 産学官一体となった様々な分野での事業やICTの活用による都市基盤整備が注目され、他市より優位性があると評価されたと考える。

地方の中堅都市である本市が地域課題解決のトップランナーとしてモデルを確立できるよう今後も取り組んでいく。

読書のバリアフリーについて

問 昨年、国では「読書バリアフリー法（視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律）」が成立した。

この法律では努力義務として地方公共団体に読書環境の整備を推進する計画の策定を求めているが、市の取り組み姿勢を伺う。

答 市では、図書館のユニバーサルデザイン化を推進しており、大活字本や点字本、録音図書を充実させている。また、発達に課題のある児童・生徒



駅南図書館での読書イベント

を休館日に招き本を楽しむ「そらいろ図書館」も開催し、令和2年度からは「赤ちゃんタイム」にも取り組む。

GIGAスクール構想への取り組みについて

問 文部科学省では、児童生徒一人一台の端末と学校の高速大容量の通信ネット環境の整備を将来構想として打ち出した。藤枝市における今後の計画を伺う。

答 市内全小中学校に人型ロボットや電子黒板、タブレット端末、デジタル教科書の整備を他市に先駆けて進めてきたが、今回示された構想を追い風に市内の小中学生全員への端末の配備と学校のネットワークの整備を進めていく。

問 児童生徒を指導する教師のICTを活用する指導力向上も欠かせない。どう取り組んでいけるのか。

答 教員の指導力向上を

目的に「藤枝型授業におけるICT機器の効果的な活用」の研究を行った。その成果を各校で共有するとともに「ICT支援員」も活用して指導力向上につなげていく。

問 特別支援教育においても、病気療養中の学習機会確保のための遠隔教育にもICT機器の活用は欠かせないが、今後の取り組みを伺う。

答 特別支援学級の児童生徒には一人一台の端末を配備し有効に活用されている。今後は在宅でも学習や友達との交流が可能な遠隔教育の検討を進め、整備と支援の充実を図っていく。

環境施策に関連して

問 令和2年度からの新規事業として高齢者や障がい者宅などへの「ごみの戸別収集」を実施するがその体制を伺う。

答 市職員2名が軽トラック2台に分乗し、毎週水曜日に玄関先で収集

する計画で、利用者の安否確認も行っていく。

問 昨年も気候変動に伴う災害が各地で発生した。その様な中「2050年までのCO2排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）宣言をする自治体も増えてきている。本市も宣言をすべきではないか。

答 二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことは、環境日本一を掲げている以上、必要。市の環境基本計画の改定作業を進めており、その中で「ゼロカーボンシティ」の表明も検討していく。

交流と人財育成について

問 市には海外・国内に姉妹都市・友好都市等が存在するが、今後の交流の継続への取り組みを伺う。

答 これまで築いてきた絆は大切にし、新たに生まれた交流については、行政間や企業との連携協定の締結など様々な手法を用いて市民や企業の交

流支援をしていく。

問 市職員の人財育成に関しては様々な人財育成メニューが計画されているが、その一つに「姉妹都市等諸外国との国際交流を通じた対外調整能力の向上」が掲げられているので内容を伺う。

答 職員を国際交流や海外販路開拓支援業務に従事させるなど、グローバルに活躍できる国際感覚と折衝・調整力の育成を目指している。派遣先としては、イタリヤ、ハワイ、パンリス市、ヤンジュ市、台南市などを想定している。

問 市の取り組み「多世代型の人財育成」では、就職氷河期世代の採用も必要だと考える。どう取り組みをされるのか伺う。

答 国からも就職氷河期世代への採用要請があり、行政職については、まちづくりに必要な「多様な経験」と「専門性」を有する人材の中途採用を検討していく。

2月定例会で審議された議案

◆出席した全議員が認めた議案◆

議案番号	議 案 名
第1号議案	令和2年度藤枝市一般会計予算
第2号議案	令和2年度藤枝市国民健康保険事業特別会計予算
第3号議案	令和2年度藤枝市土地取得特別会計予算
第4号議案	令和2年度藤枝市駐車場事業特別会計予算
第5号議案	令和2年度藤枝市介護保険特別会計予算
第6号議案	令和2年度藤枝市後期高齢者医療特別会計予算
第7号議案	令和2年度藤枝市内陸フロンティア事業特別会計予算
第8号議案	令和2年度藤枝市病院事業会計予算
第9号議案	令和2年度藤枝市水道事業会計予算
第10号議案	令和2年度藤枝市下水道事業会計予算
第11号議案	令和元年度藤枝市一般会計補正予算（第6号）
第12号議案	令和元年度藤枝市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
第13号議案	令和元年度藤枝市土地取得特別会計補正予算（第2号）
第14号議案	令和元年度藤枝市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
第15号議案	令和元年度藤枝市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）
第16号議案	令和元年度藤枝市介護保険特別会計補正予算（第3号）
第17号議案	令和元年度藤枝市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
第18号議案	令和元年度藤枝市内陸フロンティア事業特別会計補正予算（第1号）
第19号議案	令和元年度藤枝市病院事業会計補正予算（第2号）
第20号議案	藤枝市公告式条例の一部を改正する条例
第21号議案	藤枝市議会議員及び藤枝市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
第22号議案	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
第23号議案	藤枝市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
第24号議案	藤枝市手数料徴収条例の一部を改正する条例
第25号議案	藤枝市印鑑条例の一部を改正する条例
第26号議案	藤枝市民会館条例の一部を改正する条例
第27号議案	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
第28号議案	藤枝市れんげじスマイルホール条例の一部を改正する条例
第29号議案	藤枝市森林環境基金条例
第31号議案	地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
第32号議案	旧岡部町奨学金貸与条例の規定に基づく奨学金の経過措置に関する条例を廃止する条例
第33号議案	市道路線の廃止について
第34号議案	市道路線の認定について
第35号議案	令和元年度藤枝市一般会計補正予算（第7号）
第36号議案	令和2年度藤枝市一般会計補正予算（第1号）
第37号議案	藤枝市議会定例会条例の一部を改正する条例
発議案第21号	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書
発議案第22号	藤枝市議会基本条例の一部を改正する条例
発議案第23号	藤枝市議会会議規則の一部を改正する規則
発議案第24号	市長の専決処分事項の指定についての一部改正

◆賛否の分かれた議案◆

○賛成 ×反対

議案番号	議員名（議席順） 案件・結果	八木	増田	遠藤	天野	深津	神戸	多田	油井	鈴木	平井	石井	山本	松本	山根	小林	岡村	大石	大石	植田	藪崎
		勝	克彦	久仁雄	正孝	寧子	好伸	晃	和行	岳幸	登	通春	信行	周一	一	和彦	好男	信生	保幸	裕明	幸裕
第30号議案	藤枝市地区計画区域における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	※

※議長は採決には加われません。

可決された議員発議



今定例会において、議員提出による発議案4件が提出され、原案のとおり可決しましたのでお知らせします。詳細はQRコードからご覧ください。

◆発議案第21号 中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書



従来、「ひきこもり」は主として若年・青年層の課題としてイメージされてきたが、ひきこもり期間の長期化や高齢化により、高齢な親とともに社会的に孤立するケースも少なくないことから、社会全体で受け止めるべき大変重要な課題と捉え、財政を含めた様々な支援策を国に求めるものです。

概 略

◆発議案第22号 藤枝市議会基本条例の一部を改正する条例



◆発議案第23号 藤枝市議会会議規則の一部を改正する規則

◆発議案第24号 市長の専決処分事項の指定についての一部改正



これら3件は通年議会を実施するために必要なことについて改正をしたものです。通年議会の内容については2ページと3ページに特集ページがありますのでご覧ください。

「新型コロナウイルス」でのお困りごと、市議会にお寄せください

藤枝市議会ホームページで「新型コロナウイルス」特設コーナーを開設

世界的な社会問題となっている「新型コロナウイルス」の感染症拡大。藤枝市議会として、より多くの具体的な市民の声を取り入れた議会活動の展開や、今後の議論・提言などに活かしていくため、皆様のご意見を、藤枝市議会にお寄せください。

※いただいたご意見のとりまとめは、市議会広報広聴委員会（議員7名で構成）にて行い、全ての議員で情報共有させていただきます。なお、基本的に回答は行いませんので、ご了承ください。

募集締切 令和2年6月30日（火曜日）

※詳しくは藤枝市ホームページの藤枝市議会ページをご覧ください。
※藤枝市ホームページの「緊急情報」内の「新型コロナウイルスに関する情報について」にも掲載しています。

市議会ホームページ
特設コーナーは
こちら



常任委員会審査レポート ピックアップ！

なに
なに？

GIGAスクール構想とは？

児童生徒1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想です。

GIGA…Global and Innovation Gateway for All の略

総務文教委員会

令和元年度一般会計補正予算（第7号）
小学校費・中学校費

児童・生徒に1人1台の
パソコン環境

本会議
可決

GIGAスクール構想の実現に向けた、情報ネットワークシステムや電源装置の整備や改修、アクセスポイントの交換や増設など、環境整備をしていきます。

健康福祉委員会

令和2年度 藤枝市病院事業会計

「手術支援ロボットの導入」の予算決まる！
～藤枝市立総合病院～

がん^{ていしんしゅう}に強い病院として、患者負担の少ない低侵襲手術を可能とする手術支援ロボットの導入と、それに伴う手術室増築を実施予定です。

本会議
可決



建設経済環境委員会

令和2年度 一般会計補正予算（第1号）

新型コロナの影響に対する補正予算第1号 5,000万円

県が実施している企業への資金融資に係る利子（約1.3%～1.4%）を市が全額負担するための予算。議会としては、利子補給期間が1年と短いため複数年度にするように議論していく。

本会議
可決





藤新会

松崎 周一 議員



地籍調査の状況について

問 本市の地籍調査の着手年度は平成7年度であり、これまでに25年ほど経過している。本市の進捗率は7%であるが、これまでの評価について何う。

答 我が国の土地に関する公図は、今でも明治時代の地租改正によって作られた地図がもとになっている場合が多く、測量も不正確であったため、昨今の激甚化する豪雨災害をはじめ、発生が予測される南海トラフ巨大地震後の復旧・復興に向けて、地籍調査の果たす役割は極めて大きく、その重要性は益々高まっている。これまで本市の地籍調査は、土地区画整理事業や土地改良事業、及び県道島田岡部線、小川島田幹線、志太中央幹線予定地の沿線地区を中心に約13km²を実施してきているが、市域面積を考えると、更に事業進捗に努める必要があると考えている。

問 今後の地籍調査の推進方針について何う。

答 地籍調査事業推進における財源の確保に向けて、国・県に対し補助金の満額交付を求めていくと共に、国直轄事業の「都市部官民境界基本調査」、「所有者不明土地の円滑化等に関する特別措置法」に基づいた法務局による所有者調査など、地籍調査がスムーズに行えるよう、様々な手法を積極的に取り入れていく。合わせて、調査費用の縮減を図る中、直営で実施していた一部業務について、県土地改良事業団体連合会や民間測量会社のノウハウを活用し、スピードアップを図っていく。

問 地籍調査完了箇所の用途別内訳について何う。

答 平成30年度末における地籍調査完了箇所の用途別内訳は、人口集中地区（DID）地区：2.82km²、宅地：4.16km²、農地：6.04km²、林地：0.01km²となっている。

問 今後の課題について何う。

答 地籍調査の推進にあたっては、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、地籍調査の必要性を広く周知・啓発していくことが、円滑な事業執行に繋がるものと考えている。

引き続き、様々な観点で有効な手段を検討し、「成果」を上げて、しっかりと前進していくよう、力を入れて取り組んでいく。



市民クラブ

鈴木 岳幸 議員



外国人児童生徒の 不就学について

問 外国籍で、7歳から15歳までの義務教育年齢ながら、小中学校にも外国人学校にも就学していない子どもを不就学と言う。文部科学省の調査では、2万人以上の子どもが不就学の可能性があるとしているが、現在、藤枝市内で不就学の子どもはいるか。

答 現在市内では、外国籍で不就学の子どもはおらず、学校に籍があって通っていない子どももいない。

問 今後、外国人居住者の増加が見込まれており、保護者などが子どもの就学を拒否して不就学になる可能性があるが、どのように対応するか。

答 外国籍の児童生徒は、義務教育制度適用外の為、強制力はないが、子どもの転入時に、市民課と教育委員会で把握し、居住地学区への入学勧奨を行っている。今後も就学を渋る事例があっても、直接訪問などにより、子どもの就学をお願いし、促していく。

市内企業の人材採用支援について

問 現在、多くの企業が人手不足に苦しんでおり、その為、自治体などが、企業の人材採用支援を行っ

ているが、思うようには人材確保ができていないのが現状である。藤枝市では企業の人材採用に対してどのような支援が行われているか何う。

答 ハローワークと連携して高校生向けに地元企業の合同企業ガイダンスを開催したり、志太3市連携で大学生にUIJターン就職促進事業を行うなど、企業と就職希望者のマッチング事業を実施している。特にUIJターン就職促進事業では、昨年度、市内企業に4人内定者を確保するなど、成果を上げている。

問 採用支援の為、採用者に対して奨学金返済補助を行っている自治体があるが、藤枝市でも導入することができるか何う。

答 奨学金返済補助は、若者の地方定着を目的に全国32府県で行われている。静岡県ではまだ導入されていないが、若者の流出が激しい本県こそ導入すべきと考え、県が主体となって導入するよう要望しており、今後も強く要望していく。



人材確保は大きな課題です



無会派

天野 正孝 議員



スクールロイヤー制度 導入について

問 スクールロイヤー活用調査研究を伺う。

答 来年度から全国の教育事務所等にスクールロイヤー 300人を配置すると聞いており、この取組を注視しつつ活用のあり方を研究していく。

問 先進事例の検討研究について伺う。

答 教育委員会が視察を行った東京都港区も、平成19年度から自治体単独で進めてきた事例として、今後も参考とさせていただく。

問 実施に向けて検討する余地があるのか伺う。

答 県の弁護士会と協定を結び弁護士による講演や相談会等できるところからやっていきたい。

アレルギー対策について

問 学校給食センターへのアレルギー対応室の設置及び各学校の提供体制の検討について伺う。

答 新しい給食センターの候補地等の検討の中で「アレルギー対応室」を計画している。建設予定見込みは、用地の選定・取得・造成、基本設計、実施設計を経た後、建設に入るため、概ね5年から6年

程を要する。各学校側の提供体制づくりについては、新給食センターの整備構想を進める中でマニュアル化を進めていく。

問 災害時のアレルギー体制について伺う。

答 現在、備蓄する食糧の「缶入り保存パン」は、アレルギーを発症する特定原材料等を使用しており、この更新時に特定原材料等を含まない「めん類」や「味付けごはん」等を加えていくことで、アレルギー対応備蓄食糧の割合を段階的に高めていく。家庭での備蓄については、「防災・減災ガイド」や、女性視点を取り入れた避難所運営リーフレットにより、備蓄の必要性、アレルギー対応食の紹介等を発信していく。



成長毎のアレルギー出現図



市民クラブ

八木 勝 議員



農薬・殺虫剤の公共施設等における 使用と影響について

問 公共施設等における農薬使用に関する遵守事項について伺う。

答 委託業者に農薬散布を依頼した場合は、使用量や希釈倍率を報告させ適正使用を確認している。農薬飛散により健康被害が生じないように、安全管理に努めている。

学校施設では職員が農薬を散布しており、農薬は鍵のある倉庫で、使用簿を用いて管理徹底に努めている。引き続き、農薬の適正使用に努め、住民や子供はもとより、作業にも健康被害が出ることはないよう、安全・安心な作業実施に努める。

認知症施策推進大綱と本市施策の方向性について

問 認知症になっても前向きに生きられる取り組み及び、なる前からの備えについて伺う。

答 周囲の認知症に対する理解不足が認知症本人の気持ちを落ち込ませてしまうと感じており、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指すという考え方や価値観の共有について、地域全体で考える機会を作っていくことが重要だと考える。

「なる前からの備え」については、運動不足の改善や生活習慣病の予防、社会参加による社会的孤立の解消などが、認知症の発症や進行を遅らせることが期待できるとされており、まさにこれまでの健康・予防日本一を目指した本市の取り組みの延長にあるものである。

これらをさらに加速するために、来年度、地域包括ケア推進課に介護予防係を新たに設置し、本市オリジナルの介護予防体操を創作し、ふれあいサロン等での活用を図るとともに、住民全体の通いの場の拡充や、介護予防事業への参加率の向上、またリハビリテーション専門職の、より効果的な活用等を行い、認知症予防に資する可能性のある活動を、よりいっそう強化していく。





藤新会

多田 晃 議員



藤枝MYFCと総合運動公園
サッカー場について

問 藤枝MYFCに対する本市の考え方を伺う。

答 本市をホームタウンとする藤枝MYFCには、市のまちづくりのシンボルとなるべく、上位リーグ昇格に向けたサッカーでの活躍はもちろん、課題となっている経営基盤の強化や、4市2町のホームタウンの連携強化を図り、様々な分野で地域と協働し地域活性化の一翼を担うことを期待している。これにより、市民に幅広く愛され子供達に夢と希望を与える事が出来るクラブチームとして成長し、地域に根ざしたクラブチームとなるよう、本市としても積極的に支援していく。

問 総合運動公園サッカー場の改修とJ2クラブライセンス基準を目指す場合の予算について伺う。

答 総合運動公園サッカー場は大規模災害時における防災拠点施設という位置付けでもある。災害発生時の防災機能の更なる強化を図るため、国の防災・安全交付金を活用して、避難者の一時受け入れを確保するため、バックスタンド側に屋根付の観客席を5千席設けるとともに、有事の際サッカーコート内

に集結・待機する援助隊員などに対し、被災状況や支援指示などの情報を明確に発信し、迅速かつ的確な支援活動につなげるため観客席に大型映像装置を設置する。一義的には防災機能の強化を図る整備だが、同時にJ2クラブライセンス基準を満たすと考える。

問 最短でJ2クラブライセンス基準を満たせるのはいつになるか伺う。

答 本年6月末に申請し、2020シーズン中(10月頃)に取得。今シーズンの成績2位以上で来季からJ2に昇格出来る。

問 今後に向けての課題は何か伺う。

答 駐車場の確保、駅からのアクセス、平均入場者数が問題になる。駐車場は喫緊の課題である。MYFCの入場者数に関しては平均1,740人であったが、J2の平均入場者数は7,176人とまだまだ満足出来ない。今後、上位リーグ昇格を目指す意味でも、更なる市民の盛り上がりと集客力向上を、クラブと一体となり図る必要があると考えている。



藤新会

深津 寧子 議員



環境エネルギーと環境問題について

問 民間企業3社と連携協定を結んだ目的について。

答 昨今、自然災害が多発しており、その大きな要因として「地球温暖化」があげられている。その為、温室効果ガスの排出抑制やバイオマスエネルギーの利活用がこれからの地球環境を守る重要なテーマとなっている。本市では、二酸化炭素の排出削減につながる燃やすごみの減量化を目指し、平成23年から家庭系生ごみ回収資源化事業を開始し、平成29年からは、污泥処理で発生する消化ガスをバイオマス発電に活用する、消化ガス売却事業を開始しバイオマスエネルギーの利活用も積極的に進めている。今回は、県内でも初の仕組みを確立するため、生ごみの一部を消化ガスの発酵促進剤として利用し、より多くのバイオガスを発生させるため連携協定を締結した。更なる環境対策が推進されるものと確信している。

問 3R(Reduce「リデュース」少なくする、Reuse「リユース」再使用する、Recycle「リサイクル」再利用する)から4R(3R+Refuse「リフーズ」断る)へ、県の6Rの取り組みも含め藤枝市のステップアッ

プへの考えは。

答 本市で現在進めている「第2次環境基本計画」では、限りある資源を有効に利用するためには、今までの生活様式や事業活動を見直していく必要があるとして「3R」の考え方のもと、廃棄物の発生をできる限り抑制し、再使用や再生利用を促進するための取組を、市民・事業者・行政が一体となって推進するものとしている。「リフーズ」もプラスチック廃棄物の発生抑制につながる有効な施策であるので、次期「環境基本計画」では「3R」に加えて「4R」とすることも含めて検討する。



藤枝市浄化センター
消化ガス発電設備写真

教育日本一への取り組みについて

問 コンピューター1人1台を実現する計画について。

答 国が提唱している「GIGAスクール構想」は、本市が既に推進しているICT教育環境の整備に合致するものであり、市内の小中全員に1人1台の端末の配備及びネットワークの整備を進めていく。国は初期費用への補助は示しているが、その後の維持、更新にかかる費用に関して明らかにしていないため、今後財政支援も含めて、県市長会を通して要望していく。



公明党

山本 信行 議員



本市のバリアフリー対策について

問 「心のバリアフリー指針」について伺う。

答 推進の羅針盤となる本指針は、目指すべき共生社会の姿や基本理念、心のバリアフリーの考え方といった基本的事項に加え、取り組みの方向性として、配慮が必要と思われる方の心身の特性や対応の注意点を明記し、市民、企業、行政それぞれに求められる役割をわかりやすく示していく予定。

問 デマンド交通等の、ユニバーサルデザインタクシーについて伺う。

答 すべての人が安全・安心に移動できる環境が必要であり、デマンドタクシーのバリアフリー対応に向けて、市によるユニバーサルデザインタクシー車両の購入や、事業者による、国県の助成制度を活用した車両の購入などについて検討し、早期の実現を目指したい。

障がい者雇用について

問 障がい者雇用について、企業側の認識を伺う。

答 法定雇用率が達成できないと障がい者雇用納付

金の徴収や社名公表がある。納付金を納めたとしても雇用義務が免除されるわけでないことを企業側に理解していただき、雇用ありきでなく、定着に向けた計画的な障がい者雇用について、ハローワークと連携して指導していく。

問 障がい者雇用率を達成するなど、頑張っている企業を、顕彰する制度の創設について伺う。

答 まずは、障がい者雇用事例集を充実させ、優良企業PRとともに、障がい者雇用に向けた正しい理解に向け、各企業の意識啓発を図っていく。また、雇用率を達成した企業をホームページに掲載することについても検討していく。

問 合同面接会や商工会等の、「障がい者テレワークオフィス」などと連携した取り組みを伺う。

答 「静岡障害者就労企業交流会」と市が連携し、企業向けの説明会も実施してきた。

今後は、藤枝商工会議所や岡部町商工会とも連携を図り、会員を対象とした説明会を開催するなど、広くPRしていきたい。



志太創生会

増田 克彦 議員



「蹴球都市」の発展について

問 総合運動公園改修の工期と総工費を伺う。

答 令和2年度に実施設計、令和3年度以降工事開始。竣工は令和6年度中を目途とする。この改修内容及び日程は藤枝MYFCのJ2昇格のスタジアム規格を満たす。総工費は概算で20億円程度となる。

問 整備後のサッカー場の活用について伺う。

答 従来通りの藤枝MYFC、市内の女子チームのホームゲームの他、各世代の国際大会などを誘致する。また広域避難地として活用し、運動公園を防災拠点として充実させる。

問 ウォーキングサッカーなどの普及について伺う。

答 昨年10月にウォーキングサッカー体験会を開催した。令和2年度は健康づくり推進の一環として親子ウォーキングサッカー大会(仮称)と、サッカーゴルフの体験会を計画している。

問 公共施設へのサッカー中継の視聴環境整備について伺う。

答 各交流センターでのパブリックビューイングを検討している。また、病院において観戦に行けない

人のためのパブリックビューイングも検討している。

音楽・美術の振興について

問 「合唱アカデミー」の成果と達成度を伺う。

答 合唱専門家を指導者として迎えることで、本年度は本市の複数の中学校がいくつもの合唱コンクールで入賞するという成果をあげた。

問 「藤枝ジュニアコーラス」設立の趣旨を伺う。

答 東京混声合唱団と連携協定を結び合唱アカデミー参加の子供たちを中心に新合唱団を結成した。全国に誇る合唱団を目指す。

問 「びじゅつじょろん」の成果を伺う。

答 初年度は11芸術家による9日間の開催で756名の参加があった。今年度はCOVID-19の影響で会期は短縮となったが参加芸術家は18名と拡大し、さらに充実した展覧会となった。びじゅつじょろん2 スターボックスでのイベント



問 市民会館のピアノ選定の進捗を伺う。

答 昨年は国産、海外のメーカーのピアノを評価、視察会を行い検討中。次年度もさらに別メーカーのピアノの試聴を計画。令和3年度の購入を目標に選定を進める。



日本共産党

大石 信生 議員



昨年の台風大災害から
浮かび上がった課題
—堤防の改修（補強）について—

問 海水温は高まり続け、台風が巨大化している。わが国は「災害の時代」に入っ
たと思われる。昨年のようなケタ外れの豪雨に本市
が襲われれば、主要河川の堤防は、持ちこたえられ
ないのではないか。

答 近年の被害状況から、堤防改修は、最重要課題
と認識している。特に危険な「葉梨川・井尻堰付近」
の改修など鋭意すすめてきた。ソフト対策では、市
民のいのち最優先で「逃げ遅れゼロ」にも、力点を
置いていく。また河川断面を広げる堆積土砂の浚渫
は、被害防止に有効で、今後も県事業で実施していく。

問 朝比奈川では、
昭和33年に決壊
した殿・前川原堤
防、葉梨川にも危
険な箇所がある
のではないかと。

答 危険と思われる
箇所について普



改修が必要な朝比奈川・殿前川原

段から川を見ている市民の声をよく聞きとり、役所
でも観察して、必要な対策を講じていきたい。

公文書不適切管理で職員処分—再発防止対策の徹底について—

問 国政では、森友・加計学園問題、「桜を見る会」
などで、総理大臣が公文書管理違反を繰り返している。
本市でも病院給食問題の文書管理で、国政と本質的
に同じ構図で問題が起こり幹部職員2名が処分され
た。処分を受けて、再発防止対策はどう徹底されたか。

答 職員処分の件では、公文書の認識に甘さがあ
ったことから、直後に全部局長に徹底を強く求め、「情
報公開と文書管理」について庁内研修。意思形成過
程文書作成を文書管理規定に盛り込むなどの見直し
をしていきたい。さらに、市政への信頼確保のため、
各階層別職員研修を徹底する。

「合唱発表会」の廃止は「合唱によるまちづくり」に逆行するのではないかと

問 新年度予算で、「藤枝ジュニアコーラスの設立」
が出され、歓迎する。その一方で、本市児童の合唱
レベル引き上げに大きな役割をもつ小学校全17校
の4年生による親善合唱発表会が廃止されるのは市
が掲げた「合唱によるまちづくり」に逆行するのでは。

答 廃止はカリキュラムが増えやむを得ない措置。

問 「合唱によるまちづくり」とは現実とかけ離れた
表現で、用いるべきではないのでは。

答 この表現にふさわしく高めていきたい。



志太創生会

平井 登 議員



移住・定住促進の“受け皿”
対策について

① 空き家を利活用した「住まい」
の確保

問 中山間地域の「空き家バンク」は、利用登録者
数に比べ物件登録数が不足している。今後どのよう
に物件登録数の増加を図るか伺う。

答 職員が所有者を頻繁に訪問し、家財の処分など
の空き家管理の相談に乗るとともに、空き家に移住
者を迎え入れることで生まれる地域の元気や子供の
声などのプラス効果を、出前講座やチラシなどで伝
える「空き家あかり+キャンペーン」を実施するこ
とで、地域住民の理解を高め、登録物件の増加を図
っていく。

問 「空き家バンク」を除いた「空き家活用・流通
促進事業」について、事業開始からの移住者実績（市
外の世帯・市内の世帯）と課題を含めた評価を伺う。

答 令和2年2月現在の空き家の取得・改修等助成
事業の実績は、市内世帯46世帯139人、市外世帯
45世帯133人、計91世帯272人の移住定住が見込
まれる。また、本年度から空き家の改修に加え、取
得費用も助成対象に拡大したことで、利用件数も大

幅に拡大しており、空き家の活用・流通に手応えを
感じている。さらに、昨年スタートした本市独自の
「空き家ゼロにサポーター」の活動に期待していく。

② 新築住宅&マンションによる「住まい」の確保

問 「子育てファミリー移住定住助成事業」を利用
した新築住宅、新築マンションの取得について、事
業開始からの移住者実績（市外の世帯・市内の世帯）
と課題を含めた評価を伺う。

答 平成29年度から令和2年2月現在までに、市
内世帯215世帯775人、市外世帯188世帯653人、
計403世帯1,428人の移住定住が実現しており、地
域の賑わいやコミュニティの若返りに成果があるも
のとする。効果をさらに高めるため、特に首都圏
の子育て世代に制度周知が必要。宅建協会など協定
締結団体など民間事業者との連携した取組と移住相
談会やセミナーを積極的に活用し、広く情報発信に
努めていく。

■移住・定住促進策における「住まい」の実績※（事業年度）

中山間地域の 「空き家バンク事業」 (H23～R2.3月末)	〈市外から〉44世帯110人	44世帯110人 +移住後、15人出生
「空き家活用・流通促進事業」 (H27～R2.2.10)	〈市外から〉45世帯 133人 〈市内〉46世帯 139人	計91世帯272人
「子育てファミリー移住 定住促進事業」 (H29～R2.2.10) 新築住宅・新築マンション取得	〈市外から〉188世帯653人 〈市内〉215世帯775人	計403世帯1,428人
合 計	538世帯1,810人	538世帯1,825人



一般質問

（一般質問コーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。）



藤新会

油井 和行 議員



東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成と、市民参加について

問「スポーツを通じた国際交流・文化交流」について

答 東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、イタリアのホストタウンとして柔道やライフル射撃チームの合宿を受け入れ、合同練習や選手による小中学校や文化施設の訪問などの市民交流を実施している。イタリア選手が、本市の良さを実感し、イタリア国内に本市の魅力を紹介してくださるとともに、本市の子供たちが、イタリアのトップアスリートと直接触れ合うことで技術の向上や国際的な視野が広がり、夢や目標を育むなど大いに寄与することになるものと期待している。この取組を持続・発展させることで、官民を問わず様々な活動の輪が広がり、持続的な効果をスポーツレガシーとして、



スポーツ・パル高根の郷でのライフル射撃チーム合宿

地域社会に残すことが重要と考えている。このホストタウン活動を通じて、受入体制のノウハウの蓄積や人材育成、文化や人々の交流促進など、大会後も活かすことができる多様な効果を、それぞれの立場で主体となる皆様とともに生み出し、グローバル時代の担い手となる人材の育成やホスピタリティの溢れる街の実現につなげていきたいと考えている。

問「イタリアとの交流を、シティ・プロモーションとした取組」について

答 全国のホストタウンの中でも初となるライフル射撃競技の合宿は、全国から注目されました。事前合宿に合わせて「日伊交流親善大会」を開催し、日本全国からライフル射撃のトッププレイヤーが本市を訪れ、会場では地場製品の販売や地元名所のPRなどを行った。

問 花の苗で五輪マーク・イタリア・藤枝市章等を、市民参加で大きな作品の製作はどうか？

答 市民参加による共同制作作業は、規模が大きくなるほど達成感が増し、参加された市民も記憶に残るものであり、非常にインパクトのあるシティ・プロモーションに繋がるものと思っている。

問 イタリア国旗をプランターの花で表し市内各地に花回廊としてシティドレッシングとして装うのは？

答 イタリアチームのおもてなしで大変喜ばれる。市民活動団体と連携して実施できるよう取組む。

議員研修会を開催しました

令和2年1月10日、浜岡原子力発電所へ研修に行きました。

地震対策など中部電力の講じる災害対策などを現場や講義の中で学ぶことができました。



令和2年1月30日、原子力発電の代替発電事業の研修として碧南火力発電所へ、障害者雇用の研修として中電ウイング㈱へ行きました。



令和2年2月4日、早稲田大学マニフェスト研究所 招聘研究員 長内 紳悟氏をお招きして、「通年議会について」と題した講演を聴講しました。



6月定例会議会

6月定例会議会は、6月29日から7月22日までの24日間の議会期間で開かれる予定です。

6月29日 本会議1日目（※）
議案上程等

7月8日 本会議2日目（※）
一般質問

9日 本会議3日目（※）
一般質問

7月10日 本会議4日目（※）
一般質問・議案質疑等

13日 現地審査

14日 常任委員会

15日 常任委員会

22日 本会議5日目・採決等（※）



（※）インターネットでもご覧いただけます。

議会だより表紙の写真・イラスト等募集！

市議会では、年4回（5月・8月・11月・1月）ふじえだ市議会だよりを発行しています。開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる「ふじえだ市議会だより」にするため、表紙の写真を集めます。

●募集する写真・イラスト等

- 写真の場合…市内で撮影された人物・四季折々の風景・まつり・学校行事・地域行事等の各種イベントの写真
- イラストの場合…市内在住、通勤、通学の方が作成したイラスト等

●応募方法

住所・氏名・電話番号・写真の場合（撮影場所・撮影日時を記入の上）、議会事務局へメール、もしくは郵送、持参してください。

●応募上の条件

- 写真の場合…市内で撮影されたもの。
- イラストの場合…市内在住、通勤、通学の方が作成したイラスト等
- 被写体が人物の場合又は個人の所有物である場合は、必ず被写体ご本人（未成年者の場合は保護者）又は、所有者の承諾を得てください。

- 採用作品の著作権は、市議会に帰属するものとします。
- ご応募いただいた写真は原則返却いたしませんので、予めご了承ください。

●選考方法

市議会広報広聴委員会で決定し、掲載します。

●応募の締め切り

8月5日号の締切⇒令和2年6月12日(金)

※詳細について、藤枝市議会ホームページをご覧ください。
 どうか、議会事務局へお問い合わせください。

お問い合わせ

藤枝市議会事務局（市議会広報広聴委員会）
 住 所：〒426-8722 藤枝市岡出山1-11-1
 電 話：054-643-3552
 メール：gikai@city.fujieda.shizuoka.jp



編集後記

委員全員が、『もっと見やすく・議会をもっと身近に』そんな思いで創り上げてきました。いろんな地域の資料や広報誌の作成過程などを視察に行きました。今後市民の皆様と議会との距離を縮めていけるよう努力してまいります。

八木 勝

応募写真コーナー



蓮華寺池公園
 撮影：金森 一男さん



桜とふれあい大橋
 撮影：小長谷 充朗さん



華やかなイルミネーション
 撮影：西谷 隆さん



烏帽子山・山頂から
 撮影：小長谷 充朗さん

